

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 29 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530655

研究課題名（和文）都市における貧困とネイバーフッド・ガバナンスに関する日英研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Urban Poverty and Neighbourhood Governance in England and Japan

研究代表者

山本 隆 (YAMAMOTO TAKASHI)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：90200815

研究成果の概要（和文）：英国の労働党政権下 10 年間の貧困・地域再生の検証を行った。第一に、ニュー・ディール・フォー・コミュニティに関して政府評価報告書に基づいてその成果を批判的に考察した。得られた知見は、広域圏・狭域圏のスケールの問題の所在、マネージリアリズムと住民自治とのコンフリクト、基礎自治体の政治家や職員スタッフの姿勢の変化、ネイバーフッド・ガバナンスの有効性への疑義である。第二に、ロンドンのハックニー特別区を中心にして事例研究を行い、その成果の分析を行った。最後に、日本の調査研究では、兵庫県尼崎市の生活保護行財政と学習支援の取り組みを実証的に考察した。

研究成果の概要（英文）：We have finalised the comparative study on urban poverty and neighbourhood governance in England and Japan. Firstly, our observations are as follows ; There are 4 findings pertaining to New Deal for Community. Namely, a problem of *scale*, a conflict between managerialism and neighbourhood governance, the changing attitude of local councils, and a limitation concerning the validity of neighborhood governance. Secondly, we have finalised the case study of Hackney Regeneration. Lastly we have conducted a survey of Japanese poverty affairs, confining ourselves to the public assistance administration of Amagasaki City, Hyogo Prefecture.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、社会福祉学

キーワード：貧困、社会的排除、差別

1. 研究開始当初の背景

ネイバーフッド・ガバナンスと貧困の実態を
 解明する理由は、グローバル化に伴って都市

における貧困問題が深刻化しており、地域の
 視野から展望を切り開く意義が高まっている
 からである。この点で、地域内分権を通し

て住民により身近なところで意思決定が行われることが重要である。ネイバーフッド・ガバナンスとは、基礎自治体の下位のレベルにおける住民を含めた集団的な意思決定の様式を含意し、住民参加型の公的サービス提供システムを意味する。したがってネイバーフッド・ガバナンスは下位のアクターに運営権限を移譲することを必要とするが、そこでは市民原理、社会原理、政治原理、経済原理が機能することになる。ネイバーフッド・ガバナンスの政策課題となる貧困については、英国政府が所得にとどまることなく、雇用、健康、教育、住宅、犯罪といった「複合的デプリベーション指数」(IMD)を用いており、日本でも政策と研究の両面においてその導入を検討すべきものと考えた。

2. 研究の目的

英国に視点をおいたこれまでの研究を発展させて、日英におけるネイバーフッド・ガバナンスに基づいた貧困対策に関する住民の意思決定への参画の可能性を探求することを目的とした。英国研究では、引き続き貧困対策におけるネイバーフッドと広域レベルとのガバナンス調整を考察し、日本については、英国の複合的デプリベーション指数を援用して地域の貧困度を測定し、その対策を担うネイバーフッド組織への権限移譲の可能性を追究することとした。ネイバーフッド・ガバナンスに基づいて貧困対策を講ずることは、地域の利害関係者が貧困の問題に深く関わるという意味で重要であると考える。

3. 研究の方法

本研究は3年間のプロジェクトで、研究の方法は現地におけるインタビュー調査とフィールドワーク、資料収集とした。1年目に日英に関する基礎的な資料(データ収集と予備調査)、2年目には、現地インタビュー調査とフィールドワークに基づいた本調査を行うこととした。3年目に

は、国際学术交流としてノーザンプトン大学都市問題研究所所長クリス・ダーキン氏、ポーツマス大学名誉教授ノーマン・ジョンソン氏を招き、国際シンポジウムを開催するとともに、研究報告書を取りまとめることにした。

4. 研究成果

(1) 英国の労働政権下の貧困・地域再生の検証を行った。英国の貧困指標(2010年版)を手がかりにして、複合的デプリベーション指数の仕組みや有効性を検討した。それは7つの領域で構成され38の指標が用いられており、地方自治体ごとに公表されて、貧困自治体を“可視化”している。各領域の数値は当該地域の貧困対策の具体化を促すことになり、指数では“加重”を施すことで所得・雇いを重点化している。日本に示唆的であるのは、この貧困指数がアクション・リサーチとして使用され、貧困対策のツールになっていることである。

(2) ニュー・ディール・フォー・コミュニティ(NDC)の成果を検証した。第一に、社会関係資本の強化については、当該地区の住民の地域感情は好転したことに着目した。ただし社会関係資本の指標をみる限り、その改善は限定的である。NDCが終了した時点で指摘できるのは、対象地区では社会関係資本が依然として弱いという事実である。社会関係資本の強化については、長期的な取り組みが必要であり、NDCを継承する仕組みが必要になっているとの結論を得た。次に、NDCにおける住民参加の結果は、39のパートナーシップ組織のうち、30以上において住民代表が多数派を構成していた。ただしコミュニティの結束ではジレンマもあり、特定の少数派コミュニティを支援するような介入を進めるべきなのか、またはコミュニティ全体を支援する事業を進めるべきなのか、多文化共生社会に特有な課題が積みまとったという知見を得た。

(3) 中央-地方のガバナンス関係については、4つの考察を行った。第一には、地域再生の広域・狭域のスケールの問題があった。雇用と訓練の分野では、基礎自治体はその管轄ではなく、広域政府事務局に権限を託していたことからガバナンスのスケールを問題視した。第二には、マネージリアリズムの問題があった。地域再生で特色となったのはマネージリアリズムの導入であるが、上位団体からの管理体制という色彩を強めていた。第三には、パートナーシップ組織の反応に変化がみられた。NDC パートナーシップ組織は事業が進展するのに伴い、上位組織に協調的になり、結果的には中央政府に従う形で貢献していったという中央-地方の行財政関係の変化を観察した。第四には、ネイバーフッド・ガバナンスの有効性を問題視した。多数のNDC 地区には、中心的な役割を果たすアクターや機関は存在せず、個人のリーダーシップも存在しなかったため、NDC の支出が中止された後、多くの地域で地域再生を継承する構想はあまりみられない。

(4) イングランドで最も貧しい地域の1つであるハックニー特別区をとりあげて、事例研究を行ってきた。同区では2012年のオリンピック開催が起爆剤になり、起業支援、雇用創出が地域再生の中心事業になったが、その後も新たな方針として地元経済の活性化を目指している。この政策転換を市場主導型へのシフトとして注目した。これまでネイバーフッド・レベルでの住民との熟議から積み上げた地域再生は最近では盛んではなくなり、“成長政治”の復活の兆しとして捉えることができる。

(5) 尼崎市の生活保護行政と学習支援の取り組みの検証

日本の事例研究として、兵庫県下で生活保護率が最も高い尼崎市の生活保護行政を考察

した。特に生活保護費の地方負担では、同市が大幅な持ち出しをしていることから、地方交付税の仕組みを分析した。また学習支援では、本事業が「居場所」としての役割は果たしているが、対象者は小学4年生から中学3年生と幅が広く、学力レベルも異なるため、短期間での学業改善は難しいことを検証した。今後は、進学率だけではなく広い意味での教育成果を測定する尺度の開発が必要であり、高校進学後のアフターケア(中退防止および卒業支援)も必要となる。また対象層をどこまで広げることができるのかという課題も予定論文(日本地方自治学会誌掲載論文、近刊)で提起した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計17件)

- ① 山本恵子 「貧困に立ち向かう社会的企業」『月刊福祉』3月号、(全国社会福祉協議会)、査読無、2013、90-93
- ② 山本恵子 「貧困とデプリベーション —複合的デプリベーション指数を手がかりにして—」『月刊福祉』2月号、(全国社会福祉協議会)、査読無、2013、88-91
- ③ 山本隆、「イギリスにおける貧困対策と地域再生」、月刊福祉1月号、全国社会福祉協議会、査読無、2013、86-89
- ④ 八木橋慶一、「社会的企業と多文化共生—英国における社会的包摂の試みから」比較文化研究、査読有、2013、201-210
- ⑤ 岩満賢次、「地域における住民参加に影響を与える要因に関する研究」『聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究紀要』第25号、査読有、2013、45-57.
- ⑥ 山本隆、「イギリスにおける貧困対策と地域再生」、月刊福祉12月号、全国社会福祉協議会、査読無、2012、90-93

- ⑦八木橋慶一、英国における社会的企業のアウトカム評価に関する一考察、近畿医療福祉大学紀要、査読有、第13巻第2号、2012、57-66
- ⑧岩満賢次、日英の若年無業者支援の実施体制とローカルガバナンスの関係～地域若者サポートステーションとコネクションズ・サービスに着眼して～、中国・四国社会福祉研究、査読無、創刊号、日本社会福祉学会中国・四国ブロック、2012、10-21
- ⑨山本隆、イギリスにおける貧困への視座と対策 ―労働政権時代の貧困・地域再生政策の検証―、海外社会保障研究、査読無、No. 177、2011、15-30
- ⑩山本隆、社会福祉行財政とローカル・ガバナンス、関西福祉大学社会福祉学部研究紀要、査読無、第15巻第1号、2011、9-18
- ⑪八木橋慶一、英国地域再生と社会的企業―労働党政権期における挑戦とその意義―、人間福祉学研究、査読無、第4巻第1号、2011、29-42
- ⑫岩満賢次、地域再生における社会的企業の社会的所有の意義、人間福祉学研究、関西学院大学人間福祉学部研究会、査読無、4巻第1号、2011、21-28
- ⑬山本隆、ローカル・ガバナンス：福祉政策と協治の戦略 書評りぷらい、社会福祉学、査読無、Vol. 51-1、2010、86-89
- ⑭八木橋慶一、英国の経験とわが国への提言、賃金と社会保障、査読無、1523号、2010、41-48
- ⑮大村和正、英国の「若者市長」とローカル・ガバナンス、賃金と社会保障、査読無、1522号、2010、37-43
- ⑯山本隆、英国における貧困と地域再生、賃金と社会保障、査読無、1516号、2010、4-17
- ⑰八木橋慶一、英国における貧困の測定指数、賃金と社会保障、査読無、1516号、2010、18-24

〔学会発表〕（計7件）

- ①山本隆、日英の貧困対策比較 ～英国のマルチプル・デプリベーションからの貧困概念の捉え直し～、日本地方自治学会研究会、2012年11月11日、関西大学
- ②岩満賢次・八木橋慶一「英国地域再生におけるコーポラティブ・カウンシルの台頭」日本社会福祉学会中国・四国部会第44回大会、2012年7月7日、岡山県立図書館
- ③岩満賢次、英国地域再生におけるコミュニティ・エンパワメント政策と財源の変容、日本社会福祉学会第60回大会秋季大会、2012年10月20日、関西学院大学
- ④八木橋慶一、社会的企業と多文化共生―英国における社会的包摂の試みから―、日本比較文化学会 第34回全国大会、2012年6月9日、岡山市立中央公民館
- ⑤岩満賢次、若年無業者支援とローカルガバナンスに関する日英比較～地域若者サポートステーションとコネクションズ・サービスに着眼して～、日本社会福祉学会中国・四国部会第43回大会、2011年7月10日、高知県立大学
- ⑥岩満賢次、住民参加と生活保護受給率との関係に関する研究、日本社会福祉学会中国・四国部会第42回大会、2010年7月4日、山口県立大学
- ⑦岩満賢次、住民参加に影響を与える要因に関する研究、日本地域福祉学会第24回大会、2010年6月30日、敬和学園大学

〔図書〕（計3件）

- ①山本隆、「社会福祉行財政とローカル・ガバナンス ―基礎自治体からみた社会福祉運営論―」、日本社会福祉学会編『対論 社会福祉学』第3巻、中央法規、2012、61-101

②山本恵子「社会福祉財政の仕組み」神野直彦・山本隆・山本恵子編著『社会福祉行財政計画論』、ミネルヴァ書房、2011、63-98

③山本恵子「介護保険財政の仕組み」「スウェーデン・イギリスの福祉財政」山本隆・山本恵子編著『よくわかる福祉財政』ミネルヴァ書房、2010、120-131、186-193

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 隆 (YAMAMOTO TAKASHI)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：90200815

(2) 研究分担者

山本 恵子 (YAMAMOTO KEIKO)

神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：20309503

(3) 連携研究者

八木橋 慶一 (YAGIHASHI KEIICHI)

神戸医療福祉大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：70570349

岩満 賢次 (IWAMITSU KENJI)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号：00454893

正野 良幸 (SHONO YOSHIYUKI)

京都女子大学・家政学部・助教

研究者番号：90514167

大村 和正 (OHMURA KAZUMASA)

立命館大学・産業社会学部・非常勤講師

研究者番号：30571393